

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0189

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

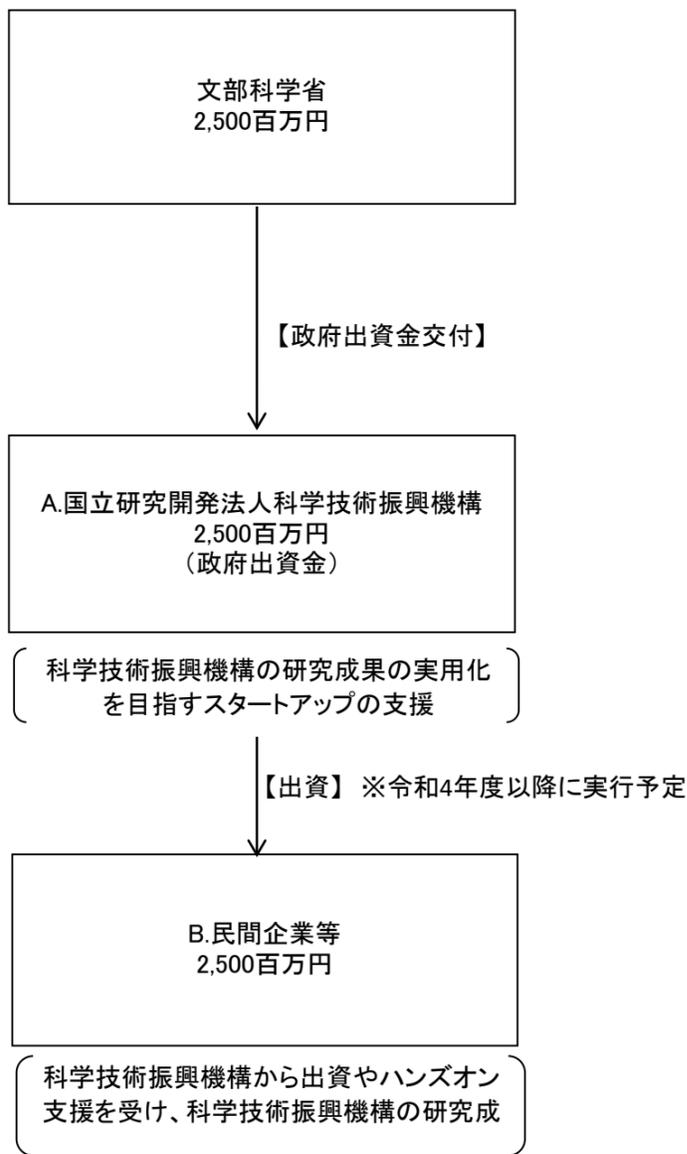
事業名	国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費			担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	産業連携・地域振興課		産業連携・地域振興課長 井上睦子			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人科学技術振興機構法			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術振興機構に出資し、科学技術振興機構の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対して、科学技術振興機構が出資およびハンズオン支援を行うことで、スタートアップの創出および成長を通じて、科学技術振興機構の研究開発成果の実用化や社会還元を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学技術振興機構に出資し、科学技術振興機構の研究成果を事業活動において活用しようとする設立から概ね5年以内のスタートアップに対し、科学技術振興機構が出資およびハンズオン支援を実施する。主な流れは以下の通り。 ①有望な案件に対して、スタートアップ経営者、研究者、科学技術振興機構が一丸となって事業計画を作り込み、外部有識者からなる投資委員会に付議する。 ②投資委員会での審議や専門家による調査(デューデリジェンス)の結果を踏まえ、出資金額や出資比率等の条件について候補者と調整する。 ③調整結果を踏まえて、投資委員会にて出資対象を選定・決定し、出資を実行する。 ④出資後は適宜事業計画の進捗を把握し、必要に応じて各種ハンズオン支援を実施する。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	2,500	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	0	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-			
		予備費等	-	-	0	-	-			
	計		0	0	2,500	0	0			
	執行額		-	-	2,500	-	-			
執行率 (%)		-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-				
活動内容 (アクティビティ)	科学技術振興機構の研究成果を事業活動において活用しようとする設立から概ね5年以内のスタートアップに対し、科学技術振興機構が出資およびハンズオン支援を実施する。主な流れは以下の通り。 ①有望な案件に対して、スタートアップ経営者、研究者、科学技術振興機構が一丸となって事業計画を作り込み、外部有識者からなる投資委員会に付議する。 ②投資委員会での審議や専門家による調査(デューデリジェンス)の結果を踏まえ、出資金額や出資比率等の条件について候補者と調整する。 ③調整結果を踏まえて、投資委員会にて出資対象を選定・決定し、出資を実行する。 ④出資後は適宜事業計画の進捗を把握し、必要に応じて各種ハンズオン支援を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	科学技術振興機構によりスタートアップへ総額25億円の出資を実行する。ただし、年間出資件数や案件ごとの出資金額は、出資先企業の個別事情を勘案する必要があり、現時点で目標達成時期は未定。	科学技術振興機構によるスタートアップへの出資総額	活動実績	百万円	-	-	-	-	-	
		当初見込み	百万円	-	-	-	-	-		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				-	年度	14	年度	
	民間企業等からの呼び水効果(※)を令和14年度に12.4倍にする。 ※「科学技術振興機構による出資累計金額に対する、当該機構による出資以降の民間投融資累計金額」の比率	民間企業等からの呼び水効果	成果実績	倍	-	-	-	-
			目標値	倍	-	-	-	12.4
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第13回)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策評価	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策					
		施策	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-02.pdf			
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術	2. イノベーションによる歳出効率化等			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf				
		該当箇所	100ページ					
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)として措置され、スタートアップによる研究開発への支援を強化するものであり、社会的ニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は科学技術振興機構の研究開発成果の実用化を目指し、スタートアップに対して出資し、ハンズオン支援を行うものであるため、科学技術振興機構が実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)として措置され、スタートアップによる研究開発への支援を強化するものであり、優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	事業の実施にあたっては、科学技術振興機構に設置された外部有識者から構成される投資委員会等において公正・中立に審議し、競争性の確保を図っている。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	令和4年度以降に科学技術振興機構からスタートアップへの支出を予定しているため、単位当たりコストの算出は困難。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	投資委員会での審議や専門家によるデューデリジェンスの結果を踏まえ、科学技術振興機構の研究開発の実用化を目指すスタートアップの支援に用途を限定して、令和4年度以降に支出される予定である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	投資委員会での審議や専門家によるデューデリジェンスの結果を踏まえ、出資金額や出資比率等の条件について合理的に調整している。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	令和4年度以降に科学技術振興機構からスタートアップへの支出を予定している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	科学技術振興機構は自らの優れた研究成果に対して出資や有識者による人的・技術的援助を行うことで、効果的に事業を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	令和4年度以降に科学技術振興機構からスタートアップへの支出を予定している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)として措置され、スタートアップによる研究開発への支援を強化するものであり、国費投入の必要性が明確である。 科学技術振興機構からスタートアップへの出資実行は令和4年度以降を予定しているが、出資先企業の選定にあたっては、科学技術振興機構に設置された外部有識者から構成される投資委員会等において公正・中立に審議し、競争性の確保や事業の効率化に向けて務めている。</p>			
	改善の方向性	<p>令和4年度以降の進捗状況を把握しながら、改善すべき点やさらなる強化を図る点等を明らかにした上で、事業目的を達成できるよう、適切に事業管理を行っていく。</p>			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	この事業は当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	当初計画に基づき、令和3年度をもって予定通り終了する。本事業により得られた成果については今後適切に活用する。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度	0197				
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度	0183				
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			B..民間企業等		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
政府出資金	国立研究開発法人科学技術振興機構への政府出資金	2,500	出資金	国立研究開発法人科学技術振興機構の研究成果の実用化に係る費用	2,500
計		2,500	計		2,500

